

＊連載 国と自治体と地域——三者の“関係”を変える(下)

地域プロデュースの必須条件は、迅速・柔軟性

—「1+1+1↓5」となる仕組みを築く—

福田 志乃 地域経営コンサルタント(地域政策プランニング代表)

本連載では、国と自治体と地域という三者の「関係」を変えるというテーマで、実際に筆者自身が地域経営コンサルタントとしてかかわった田富士町を中心とする佐賀市でのプロジェクトを紹介してきたが、いよいよ最終回である。前回(4月14日号)は、国の現場事務所と地元自治体とがバラバラに始めた地域振興の取り組みを一元化していくまでをお話しした。今回は①国が自治体の事務事業である地域振興にかかわる際のポイント②国と自治体とがそれぞれ出した成果③一元化の相乗効果から見えてきた、今後の国と自治体と地域との新しい関係——についてまとめてみたい。

「先が読めないプロジェクト」をどう扱うか

舵取りのリスクを見込んだ発注方式

前回掲載した図表2-3をもう一度見ていただきたい。「夢舞皆」と称する事業者たちの全体懇談会と並行して四つのプロジェクトが動いたことを示しているが、これらの個別プロジェクトは

『夢舞皆』がスタートした二〇〇七年一月から〇八年三月までに、地域の発意があつて、あるいは議論の中で見えてきたものを事業化(実現)したものである。通常、自治体でこれらの事業を実施するならば、地域の人たちを集めるにも、事業化の検討にも、先立つもの(予算)が必要となるが、嘉瀬川事務所の『夢舞皆』では「自分たちがやる！」ことを前提に提案された意見については、即、事業化のための議論を開始させ、少しでも早い実現化を試みた。筆者は地域経営コンサルタントとして、全体会である『夢舞皆』の運営と同時に個別プロジェクト(事業化)の体制づくりや実施企画、議論の進行などをサポートした。

そうすると、読者の皆さんには、「成功する保証がない地域の動き」に対して、同事務所がどう予算を付けていったかが先立つ関心事になるだろう。答えだけ簡単に書くが、予算は地域振興向けに同事務所が確保し、「全体懇談会(夢舞皆)運営」と「個別振興プロジェクト支援」の二本立てから成る、細かい作業項目を示さない発注方式と

なっている。全体や個別の中で何がどう動こうが結果次第という、ある意味「出来高の決算」に似た考え方が導入されたわけだ。例えば、当初は年間十回の『夢舞皆』を予定していたが、結果として六回しか開催しなかったもので、その分は調整(この場合は減額)するという考え方である。筆者としては、「結果が出せて」＝個々に起きたプロジェクトを事業化に導けてナンボ!!と考えており、かかった時間ではなく、地域の人たちを動かしてナンボという『夢舞皆』では、まさにコンサルタント冥利に尽きる仕事をさせてもらったことになる。ただし、連載の初回(4月7日号)でも書いたように、今回のプロジェクトでは、各論の個別事業となると人為的あるいは資金的な原因等で何度も頓挫しかり、筆者自身が地域の人々の「心の狭間」で、「先が読めない厳しい舵取り(調整)」をし続けなければならなかったのも事実だ。そこで、そうした舵取りのリスクに対し、同事務所と筆者との間には、以下のような暗黙の同意が出来ていたことも記しておきたい。実はこれこそが、多様

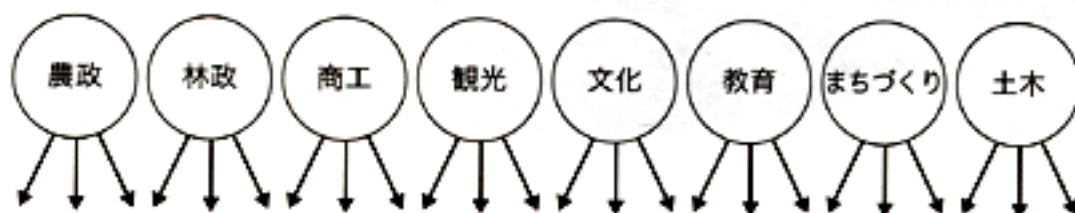
図表3-1 国の現場事務所の「発注方法の工夫」

【自治体の現状】

予算化の段階で「タテワリ」復活。地域振興の全体像が見えなくなる問題をどうするか？

地域振興ビジョン (=地域全体の振興理念と方向)

?全体ビジョン?



「3月だ！来年度の予算確保だ」 「国の補助金がないと、事業ができません」
 「補助金の申請作業だ！」 「国の審査に、通らないことには…」
 「国が、数値目標を示せてさ！」 「まずは数値。地域の理解は後で仕方ないよ」

国の現場事務所が、
 自治体や地域の事業ごとの課題を
 広域的&総合的に捉えて、関係者を一つのテーブルに着けるだけで…

「タテワリ」じゃ、
 真の地域振興は
 実現できないよ！

予算（国の補助金）獲得とは別次元で地域を眺めると、
 部署間あるいは事業者間で“つながる意義”が見えてくる⇒「地域のマネジメント」

それぞれ、
 何が、
 課題なの？

地域振興に関する、バラバラの課題を迅速に解決！

横軸のテーブル



図表3-2
案内サインに文字入れする生徒たち (筆者撮影)



な関係者を巻き込みながら迅速な地域振興を図る上での、最も重要なポイントと言えると思う。

◆(総括的スタンス) どんなプロジェクトでも、素晴らしい結果を先に「想定」や「期待」し過ぎず、そこに持つていくためのシナリオも描き過ぎない。答えは一つではなく、現場の、その時の判断(選択)に成否は懸かる。

◆(クライアアントは?) だから、多様な事業者間でモノゴトを進めるには、何度も頓挫や空中分解があり得ることを真っ先にクライアアントの同事

務所が「覚悟」する(頓挫をリスクとは思わない)。

◆(コンサルタントは?) しかし、その頓挫は地域の「人の心」によるところが大きいから、コンサルタントは関係者への交渉や議論を重ね、解決の道に「地域内の合意」を必ず開くよう尽力する。想いと現実の狭間で「サジ加減」が、地域の人の気持ちをも動かすプロの業。

◆(結果の判断) 万が一、誠意をもってしても「地域内の合意」にこぎつけない時は、明確な判断理由をもって「やめる」ことも重要な一選択肢である。「進める」だけが成果ではない。「やめる」に至ったプロセスも成果。

こうした現場事務所の発注方法について行政的に評価すべきは、自治体の複数(部署)の事業を迅速かつ総合的に「つなげる」ことができた点である(図表3-1-3)。自治体では一つの地域振興についても、観光や商工や農業や林業など多くの部署が「タテ割り」で予算化し、結局は単年度ごとの各部署の成果を合わせる形になってしまいが、国の現場事務所の枠配分的な予算が入ったことよって、真の「横のつながり」ができた。

単独では得られない相乗効果

それでは、ここからは、約一年間に行われた全体懇談会「夢舞皆」と、そこで地域発意でゼロから立ち上がった実際に動いた(動いている)個別プロジェクトを紹介していきたい。さらに、パートナーとして情報共有も作業的にも密に連携を図

った佐賀市商工振興課の取り組みも紹介することで、総合的にモノゴトを見れる立場にあった国の嘉瀬川事務所だけでは地域を動かせず、地域と密接にかかわってきた佐賀市の各部署と要素所で柔軟に連携したことで、いかに双方の相乗効果を生み出せたかがお伝えできるだろう。

なお、以下の説明については、前回掲載した図表2-3を再度、参照していただきたい。

「夢舞皆」の取り組み(嘉瀬川事務所)

①全体懇談会「夢舞皆」の運営

前回は触れたが「地域の主人公」たちを一本釣り集めた「夢舞皆」は、森林関係者や温泉旅館や農家や「食」関係者ら地域のさまざまな事業者が「これまで一緒に何かを考えたことがない」という課題から始めた。全体会の目標は、お互いに「つながる」ことで新しい事業を生み出すこととしたが、新規事業構築のために勉強や議論を重ね、膨大な時間やエネルギーを費やすのではなく、それぞれが現在持っている「手持ち事業をつなげる」だけで「点の取り組みが線に、線のつながりが面の広がり」になっていくことを目指した。例えば、単独の三つの事業「農家の「地の野菜」の提供」「温泉旅館の「食」の見せ方」「森林組合の森の散策や体験」とを「つなげる」だけで、▽自然や環境としての地域ブランドがつけられる▽地域内で来訪者がゆっくり滞在できる▽個々の事業者が持つファン層を共有できる▽地域の人たちの活

図表3-3 書道部の力で立派な仕上がりに(筆者撮影)



動範囲が広がり高齢者が元気になる……などなど、「1+1+1=5」の付加価値や相乗効果が得られる。そうした共通の認識から、地域振興策に参画する意義(個々の事業者のメリットと、地域みんなのメリット)を考えていった。

全体会は、以下のようなテーマで六回開催。その運営を通じて、以下②③④として挙げる本格的な個別プロジェクトが誕生している。

◆事業者の今の取り組みや将来構想、事業展開

上の課題を披露し、他の事業者に提携の可能性やメリットを考えてもらう「お互いを知ろう」

◆森林や農業や温泉といった、地域全体(「地域の事業者」)を総合的にPRする地域戦略づくり

◆佐賀市が取り組んでいる温泉地活性化プロジェクトと連携し、全国の山間部で成功している地域振興の事例の勉強

【②温泉街のサイン整備プロジェクト】

「夢舞皆」スタート時の〇七年一月。全体会の議論からではなく個別訪問している際に、「夢舞皆」のメンバーである古湯温泉の女将会から、「地区に案内・誘導サインを整備したいが、ワークの進め方が分からない」との相談を持ち掛けられた。サイン整備は、通常ならば、自治体で数百万円から一千万円を掛けて整備計画を策定するようなケースもある事業である。あまりに急なことで、嘉瀬川事務所でも支援する予算の当てがなかったが、地域側の「やりたい」気持ちを尊重することとともに、「夢舞皆」のリーディング・プロジェクトとなると即断し、相談された半月後には、関係者の手持ち弁当によるサイン・プロジェクトをスタートさせた。この時、古湯・熊の川温泉の活性化に取り組んでいた佐賀市の商工振興課も直ちに現場への支援体制をとり、早くも同年九月にはサイン設置に至っている。特記すべきは、わずか九カ月の間に、以下のような迅速な事業展開があり、多様な組織や人々がかかわっていったことである(図表3-2、3-3の写真参照)。

◆一月にスタートした女将会の提案は、四月には、表示内容、設置場所、サイン作成コスト、底地の管理などが古湯温泉組合全体に諮られ、組合の自主的な出資金で取り組むことが合意された。

◆事業者間の「つなぎ事業」として、サイン材に地元の間伐材を利用する検討を開始。四月には、サイン加工、撤去や設置などの一連の作業分担や、全体見積もりについて、「夢舞皆」メンバーである森林組合との協議に入る。

◆六月、温泉地の活性化を実務として担っていた佐賀市商工振興課が、全日本高等学校書道コンクール十二連覇中の佐賀北高校(〇七年の夏の甲子園でも優勝!)書道部に、サインの文字入れを依頼。合併した佐賀市内で、都市部の高校と山間部の温泉街との地域間交流が、新たに企画された。

◆八月、温泉組合と森林組合の間で作業工程や価格が折り合わず、地元間伐材を使う案は白紙に戻す(初の事業者間の提携には失敗……)。温泉組合の青年部が、自分たちの手作りで看板材の準備を開始。佐賀北高との調整も組合自らが始める。

◆九月、佐賀北高の生徒が温泉街に来て文字入れを実施。温泉旅館からは、学生に入浴や食事のおもてなしを提供。

こうした流れの中で、国の事務所が受け持ったのは八月の森林組合と温泉組合の協議まで。佐賀市は、北高との交渉と温泉組合内部の意見調整までであり、基本は、温泉組合と森林組合の事業者間協議に委ねた。途中、事業者間での空中分解も

あったが、本音のぶつかり合いも今後の地域振興では避けて通れないことであり、国も市も介入と調整し過ぎず、成り行きを見守った。しかし、サイン整備の一連のワークで温泉組合が一致団結したため、参加の意義や面白さを知った若手や女将さんたちの意欲が高まり、並行して佐賀市が実施していた温泉地の活性化プロジェクトの実践(後述)も加速するという効果を生んでいる。

【③農産物直販所の経営プロジェクト】

旧富士町(以下、佐賀市内の地域名として富士町と表記)では、嘉瀬川ダム整備に伴い、湖畔に農産物の直販所の整備を計画していた。現在はブレハブだが、〇八年からは設計、〇九年には工事に入る施設だという。新市となった佐賀市本庁からも農業振興課の担当が来て、地元協議会に議論を委ねているが、「協議会参加者の意見は人任せで、どうもハコ物を超えた議論になっていかに」との相談が、仮施設の運営を任されている関係者から「夢舞皆」に出された。直販所は佐賀市の施設であり、国の事務所が深入りできる立場ではなかったが、「直販所単独の議論では、振興策にも限界がある」「経営に責任を負わない、地域の期待の議論は極力避けるべき」と、事務所と筆者とで判断。行政的に設置された地域の協議会は意思決定機関と位置付け直し、「夢舞皆」のメンバーを中心に、仮直販所の運営者、直販所とかかわりの深い農家、富士町内でも成功を取めている個々の経営者らに声を掛けて回った。そして、相

談が持ち掛けられてから一カ月後(〇七年八月)には別組織の「作戦会議」を立ち上げ、経営企画の本格的な議論に入った。

正直、「作戦会議」の立ち上げには、①佐賀市本庁や富士町の行政機関に、地元協議会以外の任意組織を設置することへの許可を得ること②任意組織から出された経営企画については、意思決定機関である地元協議会に上げて実効性を担保していききたいこと③直販所の経営にかかわるあらゆる事業者と行政部署との体制づくり——など、目前には多くの課題が立ちだかっていた。時には、「市本庁から諮問も受けていない組織が、議論してよい道理がない」「国には、地域振興を論じる権限などない」との批判にも遭遇したが、いずれの課題も一つ一つ、関係者と個別に話をしながらクリアしていった。嘉瀬川事務所と筆者の呼び掛けで、佐賀市本庁からは、直販所の担当である農業振興課、温泉地と直販所をつないでもらう役割として商工振興課、地元協議会とのつなぎ役として富士支所など、他にも多くの部署が「作戦会議」に絡むようになった。

また、「作戦会議」は実務の経営者たちを集めたため、「机上」や「期待」の話は出ないのが特色だ。毎回の会議は、事業化に向けた課題解決策が示されたり、事業者間の分担について意思決定が成されたりと相当のスピードで進んでいる。図表2-3で示したように、半年の議論を経た現在では、当施設を富士町の情報発信基地と位置付け、

「農業や温泉や森林の情報を、外にどう見せるか(発信するか)」の具体的方法論が形になりだしたほか、「夢舞皆」が目指す事業者間の「つながり事業」——森林&温泉&農家という異業種同士が富士町を舞台に提携し合う取り組みが、〇八年五月のキック・オフに向けて進んでいる。

【④「ふじの名水のストーリー」の作成】

富士町には、「日本の棚田百選」に選ばれるような里山の風景が今でも残されている。山から流れ出た水は町内の森林や農家の営みを支え、ブランドとされる富士米や山菜の味を育み、古湯・熊の川の温泉を潤し、佐賀平野を流れて海苔の生産日本一の有明海へ注いでいく。その流れとなっているのが、嘉瀬川事務所が管理する一級河川・嘉瀬川なのだ。そして、三年後の二〇一一年度には九州で三番目の面積となる嘉瀬川ダム湖が富士町内に完成することになる。

前回、「夢舞皆」の設立に当たって、四十を超える組織や個人にヒアリングを行ったことを書いたが、実は、その調査から、

◆富士町では、今でも、温泉水や井戸水を日常生活水として使っている集落が少なくないこと
◆歴史的にも、山から切り出した材を嘉瀬川の流れて運んだり、山で凍った水を洞窟で保存し、夏場には小城市等の町に運んだりなど、自然の水とは切り離せない暮らしがあったこと

◆富士町には湧水も多く、町外から水を汲みに来ている来訪者が多いこと

◆古湯・熊の川温泉の泉質は、ラドンが多く含まれるなど「名水」としての評価があること

◆豆腐や蕎麦、饅頭の館などを、豊かな自然水で手作りしている「食」のこだわり人が多いこと

◆「富士の水」に惚れ込み、町外から移住して温泉旅館や郷土料理屋などの経営を始めた人がいること

——などが分かってきた。温泉宿泊客の中には、富士の水で入れたお茶がおいしいため、茶葉の質が良いと勘違いして、普通の茶葉を買って帰る人もいるという面白い話を聞くこともあった。

そこで、嘉瀬川事務所では、こうした「名水」の存在について、地勢的、歴史・文化的、自然・生態的、景観的な情報を幅広く収集し、地域振興に関する対外広報戦略として使っていくことを企画した。名水の情報収集については、「夢舞皆」のメンバーが持つ情報やネットワークを活用したり、富士町の全区長を通して住民アンケートを実施したり、環境保全の監視活動をしている人たちや井戸屋さん(井戸掘りや管理をしている業者)へのヒアリングを行ったりしながら、最終的には七十箇所以上の情報を収集。ほとんどすべての名水の現場にも赴いた。

その後、名水の調査は「ふじの名水のストーリー」としてチラシ風にまとめられたが、企画・作成は「夢舞皆」であり、嘉瀬川事務所の名前はどこにも記載されていない。それは、同事務所には、富士町という地域が「何を価値として生きている

か」をPRするための材料提供をしたにすぎないというスタンスがあることに加えて、コピーを気兼ねなくとれるようにして、お金を掛けずに地域が自由に使えるようにとの配慮があったからだ。

補足だが、夏の暑い盛りに山奥に通い、この七十もの名水の現場を走り回ったのは、同事務所から業務を委託された建設コンサルタント大手の日本工営(株)である(余談だが、筆者は同社と専門家として契約。プロジェクト・リーダーとして、業務全般の企画、「夢舞皆」の企画・運営、個別プロジェクトの運営や事業化推進、自治体や地域組織との個別交渉、事務所への随時の報告など、現場での舵取り)その場での判断や進行はすべて任せてもらった形である)。

⑤「地域振興&まちづくり」の勉強会の開催

「夢舞皆」の設立に当たり、初めて嘉瀬川事務所が佐賀市商工振興課に赴いてから一年が経過した〇七年十二月、富士町の振興に関してパートナーとして協力し合ってきた同課のご担当に対して、同事務所から「地域振興&まちづくり勉強会」の共同開催を打診した。佐賀市も温泉地の活性化では一年間で相当の成果を上げており、連携してきた一年間を、共同開催の形で締めたい形である。

ただし、今後は事業者対象ではなく、少しでも多くの住民に地域振興やまちづくりの取り組みが開始したことを知ってもらいたい意向を込めて、勉強会は住民向けとした。その開催広報も役割分担し、佐賀市は温泉街を対象に、事務所は富士町全体の

区長を対象に呼び掛けた。勉強会は、経費を掛けて大掛かりな準備をすることもなく企画発案の二カ月後には開催。地域の中でまちづくりに関心の高い人たちに向けて、山里のまちづくりや森林で生きる地域の話題を提供するとともに、富士町内で始まった「事業者間のつなぎ事業」の取り組みも紹介し、地域振興への参画の関心を喚起した。

温泉地活性化の取り組み(佐賀市)

ここで少し、パートナーとして連携を図ってきた佐賀市商工振興課の温泉地活性化の取り組みも紹介しておく。「夢舞皆」が設立された〇六年度には、同課では活性化のビジョンが策定されており、それが「実現のシナリオになるか」「絵に描いた餅になるか」は、正直、「舵取り」する担当者にも見えなかったと思う。しかし、前回の裏話のように、嘉瀬川事務所に対して「国は邪魔しないで！」と豪語しただけあって、その結果は出ている。入り込み客の増大とともに、観光市場からの評価指標となる観光経済新聞社の「につぼんの温泉百選」(旅行会社社員によるプロの目から評価。古湯は千百の温泉地中八十七位)や、旅行雑誌「じゃらん」の「行ってよかった温泉地」(観光客の評価。全国三千温泉地中で八位)などに選出された。〇六年時点では名前も上らなかつた温泉地が一年間で快進撃を達成したのだ。

佐賀市の温泉地活性化のワークでは、「情緒ある景観づくり」「おもてなしの心づくり」「情報発

図表3-4 植栽による温泉旅館の雰囲気づくり
(佐賀市商工振興課提供)



信・歩く楽しみづくり」の三部会が設けられ、部会ごとに月に一〜二回のペースで、旅館や商店や住民参加で進められた。この三部会を実際に動かした担当は、「①旅館の個から変える」(意識改革、やる気のある旅館から) ↓ 「②旅館全体(組織)への広がり」(全旅館が一緒になった取り組み) ↓ 「③地域への波及」——と段階的に動かされたことが成果の鍵だと分析している。だが、「夢舞皆」との連携で一緒に議論をしてきた筆者から見れば、商工振興課で五年目を迎えた三十歳代前半のご担

当のプロデュース力こそ一級品! おそらく、同係に五年という人事ローテーションも功を奏していることも間違いないだろうが、地域振興関係に必要な自治体職員の本質——現場の状況を瞬時に読む、降り掛かる問題から逃げない、相手のポジションに関係なく人を動かせる、何よりも「戦略とは何か」を知っている——を備えた、まさに地域プロデュースの「適材」だったと思う。その流れと内容を以下に簡単に記すが、「一年余で、ここまで地域(民間)の意識は変えられる」という

自治体の実践例であるだけでなく、外部の動きや人脈や情報を実に迅速に、かつ確実に取り込んで「地域の実」としていったかもうかがえるだろう。

①「旅館の個を変えろ」

温泉地の取り組みの開始は〇六年七月、黒川温泉(熊本県南小国町)を日本一に導き、国土交通省選定の観光カリスマ百選の一人でもある新明館社長・後藤哲也氏を専門アドバイザーとして迎えることから始まった。講演会や黒川温泉視察で癒やしの空間の創り方や「おもてなし」とは何かを学んだ刺激で、半年後には一軒の旅館が氏のアドバイスの下、旅館の庭を雑木林で植樹(図表3-4)。それが口火となり、他の旅館も、庭の植栽や建物外観の改装、さらには一軒まるまる建て替えてしまう旅館も現れるなど、行政に頼らない旅館自らの動きが回り始めた。

②旅館全体(組織)への広がり

旅館全体の取り組みには、女将会から「夢舞皆」に相談されてスタートしたサイン整備プロジェクトがある(前述)。佐賀市が文字入れを佐賀北高校に依頼する妙案を出したことで、地域間交流にまで発展した。旅館組合が丸となって看板の作製や撤去・設置の作業に取り組んだことで、温泉街に連帯感が生まれた。その後、温泉旅館や地域の人たちが一緒に地区を歩き、温泉街を歩いて回るための散策マップも作製された。

③地域への波及

富士町の有機野菜を使って郷土料理を提供して

いる農家のお母さんたちの取り組みを、温泉旅館に実際に体験してもらい、旅館全体で地元食材を使った料理研究を实践。これをきっかけに農業者や商業者との輪が広がり、地域で採れる山菜やイノシシ肉などを用いたり、七草粥で「富士の郷土料理のおもてなし」をしたりイベントが定期的に企画&開催されるようになった。

また、新聞やテレビなどで旅館主たちの「本気度」を知った地域住民の間でも、外壁や屋根等の色彩や素材の取り決めなどの景観のルールを定めた、佐賀市では初となる「まちづくり協定」も締結。その他、自治会を巻き込んで、路地にも風情ある愛称を付けたリ、近くを流れる自然の河川のせせらぎや景観を取り込んだり……といった街の演出にも目が向けられ始めた。

ここでまた一つ、余談なのだが、思い切つて建て替えまで踏み切つてしまった旅館の女将さんこそ、筆者にサイン設置の相談を持ち掛けてきた方なのである。筆者が富士町に入る時には「離れ」を定宿にさせてもらつたり、旦那さんや女将さんと三人で夜中の二時まで飲み語つた旅館なのだが、「今年(〇七年)の夏まで、建て替えは念頭になかった。佐賀市の実践部会や嘉瀬川事務所の『夢舞踏』に感化され、まだまだやれる! っつて、楽しくなつてきたから」と笑つて言われたのである。

地域振興(地域経営)の仕事に携わつていて筆者がいちばん嬉しいのは、地域からこうした言葉を書く瞬間である。きつと、この業務が終わつて

も、旅好きな筆者が長く訪れる宿となるのだろうか。

まとめに代えて

「国と自治体と地域の『新しい関係』」

本誌での連載は今回で九回目。過去の八年間、全国を取材して執筆した『地域経営』の連載(一部)を時事通信社から〇八年一月に出版したこともあり、今年には地域経営コンサルタントである筆者自身の現場を紹介してみた。というより、筆者には、この富士町の取り組みを「書き残しておきたい」との強い思いがある。なぜなら、実質的な地方分権が進まない今日、国と県と市町村の三者間における事務事業分担の制度論や、都道府県をスリム化する道州制の議論や、地方に対する補助金や税制改革の議論や……は聞こえてくるのだが、一般国民にはまったく遠い存在に陥っている。もしも、十年以上の年月をかけても実感に至らない制度改革論が続くならば、現場を持つ国の事務所が地域を広く見れる立場でタテ割り・ヨコ割りの壁を崩し、地域振興(Ⅱ)地域の人たちをつなぐための「僅かな予算を確保し発注方法をひと工夫するだけ」で、こんなにも迅速に、地域(人々)の気持ちに動き、「結果」が出せるものなのだという事実を、書き残しておきたかったのである。

この「夢舞踏」の取り組みは、嘉瀬川事務所の創意工夫による特別なものだと終つてしまいい、これから先にもこうした取り組みは生まれな

署の担当たち、そして地域経営の舵取りをサポートした筆者が異動等になれば、その取り組みの継続すら分らないのも事実だ。だからこそ、「地域が自立的に生きること」とはどういうことかに立ち返り、現場を持つ行政の予算の考え方や人事ローテーションのあり方、地域支援のあり方を、読者の皆さんに考え直してほしいのである。

地域振興(地域経営)でいちばん大切なのは、補助金や支援制度の有無よりも、人々のナマの気持ちにどう向き合うかであり、地域のモチベーションを維持し続けることにほかならない。嘉瀬川事務所の問題提起から始まった今回の取り組みでは、国と自治体がそれぞれの立場を活かし、国の予算に柔軟性を持たせたことで、人脈やノウハウや情報を迅速に一元化できた。それで、行政内や地域内に潜在している要らぬタテ・ヨコの調整が省け、現場での判断(即決)にも迅速性や柔軟性が生まれ、現場での人の心のマネジメントに集中できた。その行政側の集中力(Ⅲ本気度)の結果が、地域の自主的な意欲やモチベーション維持につながつたのである。

「国と自治体と地域の『新しい関係づくり』は、(中央でなく)現場でこそ可能」ということと、「地域経営は、その関係者たちの、強い意志や覚悟がつかつての成果だ」という今回の取り組みの意義は、二年間、嘉瀬川事務所と佐賀市に並走した筆者自身が伝えていきたい。

(筆者URL <http://www.spica.biz/shino/>)